

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和5年6月30日

越谷市長 殿

提出者

住 所 埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2
氏 名 清水建設株式会社 東京支店 埼玉営業所
(安全・環境グループ)
電話番号 048-783-3905

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和4年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。(埼玉県内他市町村、さいたま市、川越市、川口市を除く)

事業場の名称	清水建設株式会社 東京支店 埼玉営業所
事業場の所在地	埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2
事業の種類	総合工事業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	934.4 t	全処理委託量	934.4 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	859.4 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	344.4 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			

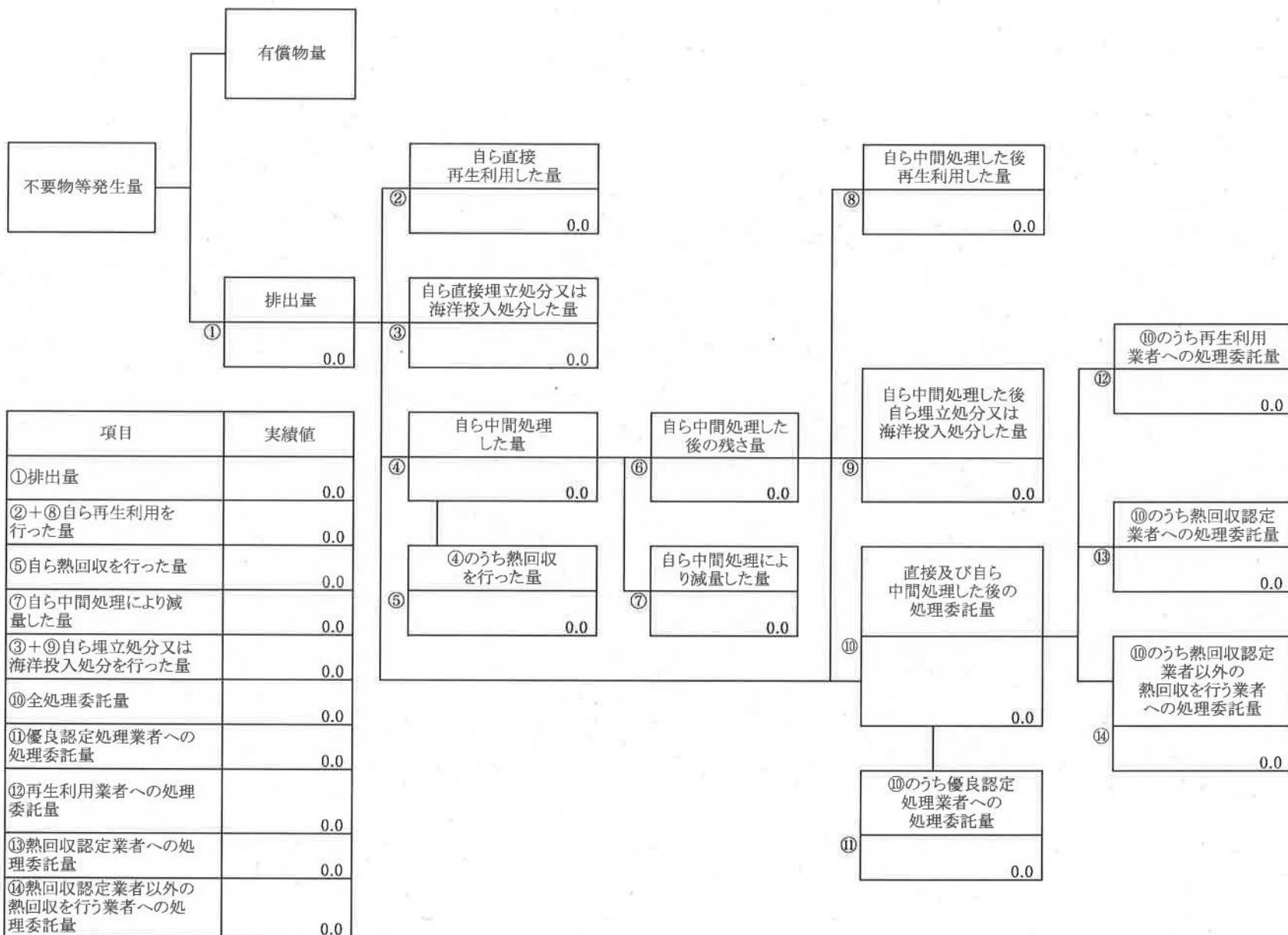
(日本産業規格 A列4番)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書の〔第2面入力支援用シート〕

		計画実施状況									
		原 始 状 況					現 在 の 状 況				
原 始 状 況		①提出量	②自ら管理 再生利用した量	③自己直接処理立 込又は直接投 入した量	④自ら中間処理 した量	⑤未のうち 熱回収を行った 量	⑥自ら中間処理 した後の残さ量	⑦自ら中間処理 により減量した量	⑧自ら中間処理 した後の再生利 用した量	⑨自ら中間処理 した後の残さ量	⑩直接及び自ら 自己処理した他の 再生利用率分又は再 生利用率分の量
産業廃棄物の種類	生じたまま廃棄物の種類ごとの量	1)の量のうち、中間処理をせず自ら建立区分又は海洋投入区分して再生利用した量	1)の量のうち、自ら中間処理した産業廃棄物の当該中間処理区分の量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った後の量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った後の量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った後の量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った後の量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った後の量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った後の量	1)の量のうち、自ら中間処理を行った後の量
燃え設	0.0									0.0	0.0
汚泥	271.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	271.7	0.0
上水汚泥											
下水汚泥											
建設汚泥	271.7									271.7	0.0
その他の汚泥											
建設汚泥(石綿含有)	0.0									0.0	0.0
廃油	0.3									0.3	0.0
廃酸	0.0									0.0	0.0
廃アルカリ	0.0									0.0	0.0
廃プラスチック類	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	10.3	10.3
廃プラスチック類	10.3								10.3	10.3	10.3
廃プラスチック類 (石綿含有)	0.0								0.0	0.0	0.0
ゴムくず	0.0								0.0	0.0	0.0
金属くず	0.8								0.8	0.8	0.8
ガラス陶磁器等くず	39.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.8	28.1	28.1
ガラス陶磁器等くず	39.8								39.8	28.1	28.1
ガラス陶磁器等くず (石綿含有)	0.0								0.0	0.0	0.0
鉛さい	0.0								0.0	0.0	0.0
がれき類	666.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	666.9	166.6	640.2
コンクリート片	579.6								579.6	79.3	552.9
廃アスファルト	25.2								25.2	25.2	25.2
レンガ破片など	62.2								62.2	62.2	62.2
がれき類(石綿含有)	0.0								0.0	0.0	0.0
ばいじん	0.0								0.0	0.0	0.0
紙くず	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
紙くず	0.5								0.5	0.5	0.5
紙くず(石綿含有)	0.0								0.0	0.0	0.0
木くず	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	10.5	10.2
木くず	10.5								10.5	10.5	10.2
木くず(石綿含有)	0.0								0.0	0.0	0.0
繊維くず	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維くず	0.0								0.0	0.0	0.0
繊維くず(石綿含有)	0.0								0.0	0.0	0.0
動植物性残さ	0.0								0.0	0.0	0.0
動物系脂肪不要物											
動物のふん尿	0.0								0.0	0.0	0.0
動物の死体	0.0								0.0	0.0	0.0
政令13号物(上記廃棄物の処理物であってこれらに該当しないもの)	0.0								0.0	0.0	0.0
建設混合廃棄物	31.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	31.4	28.6
建設混合廃棄物 (安定型)	0.0								0.0	0.0	0.0
建設混合廃棄物 (管理型)	31.4								31.4	31.4	28.6
建設混合廃棄物 (石綿含有)	0.0								0.0	0.0	0.0
水銀使用製品在庫廃棄物	0.0								0.0	0.0	0.0
合計	1,032.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,032.2	248.1	718.7

計画の実施状況

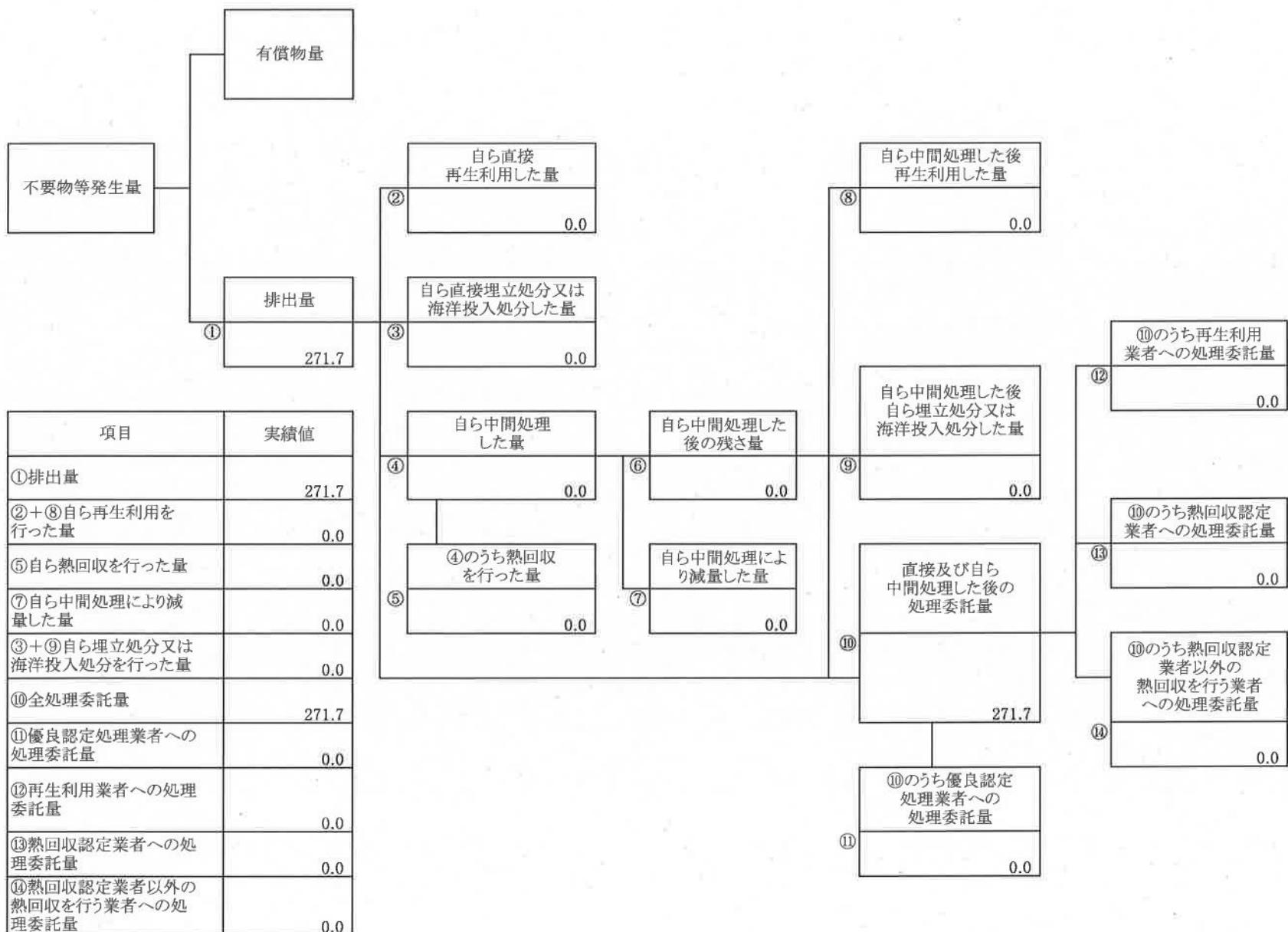
(産業廃棄物の種類: 燃え殻)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 汚泥)

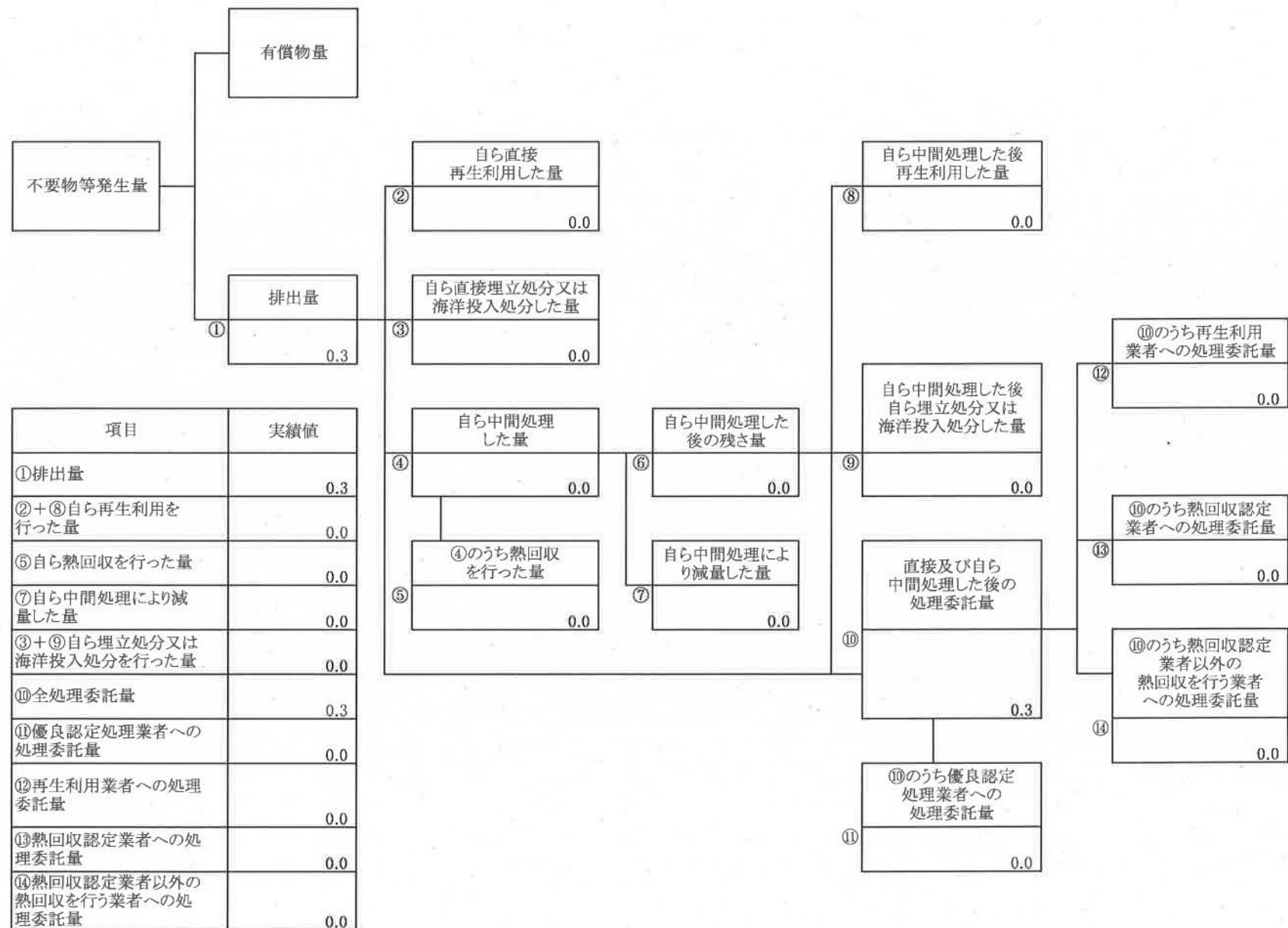
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 廃油)

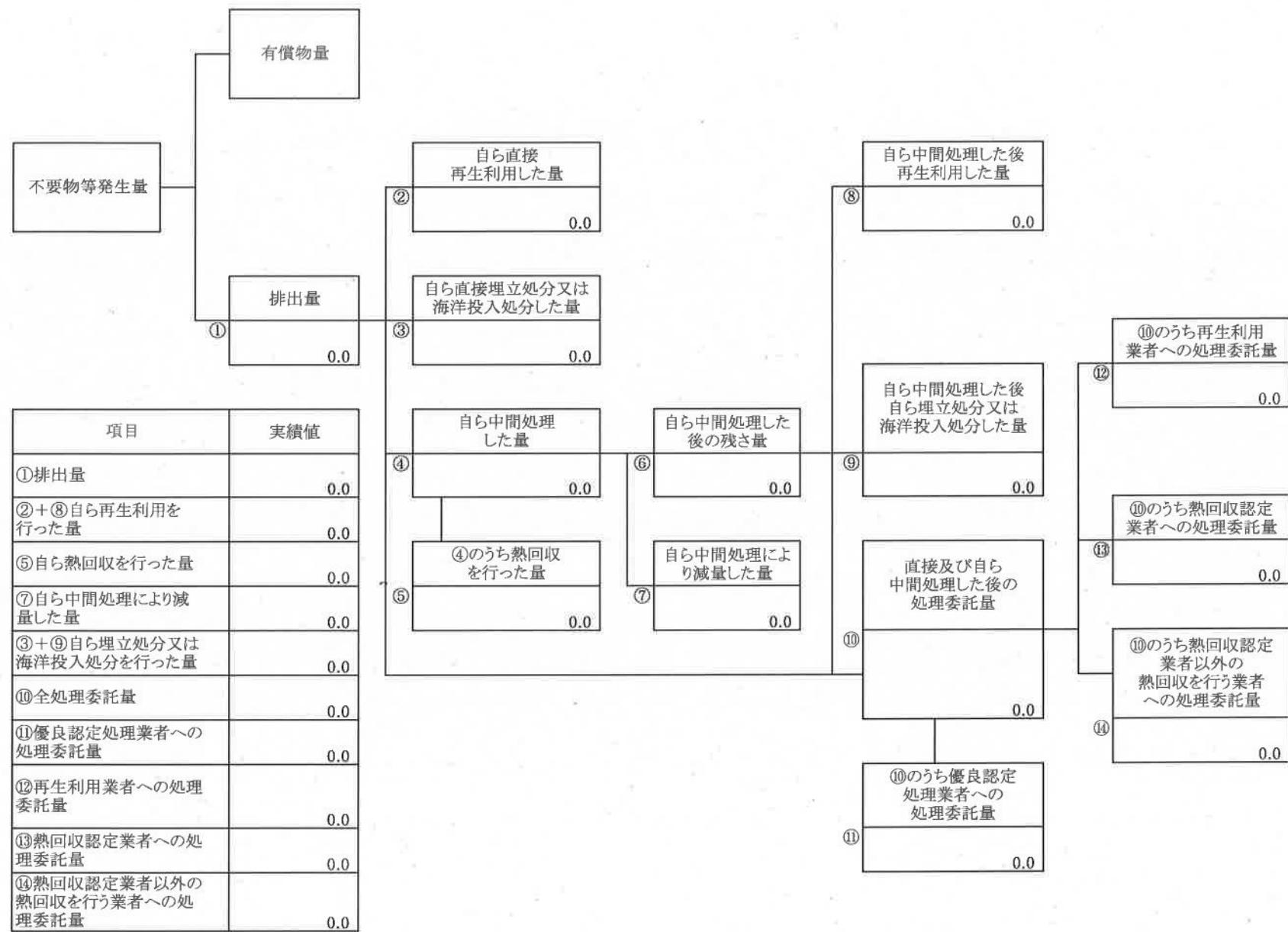
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 廃酸)

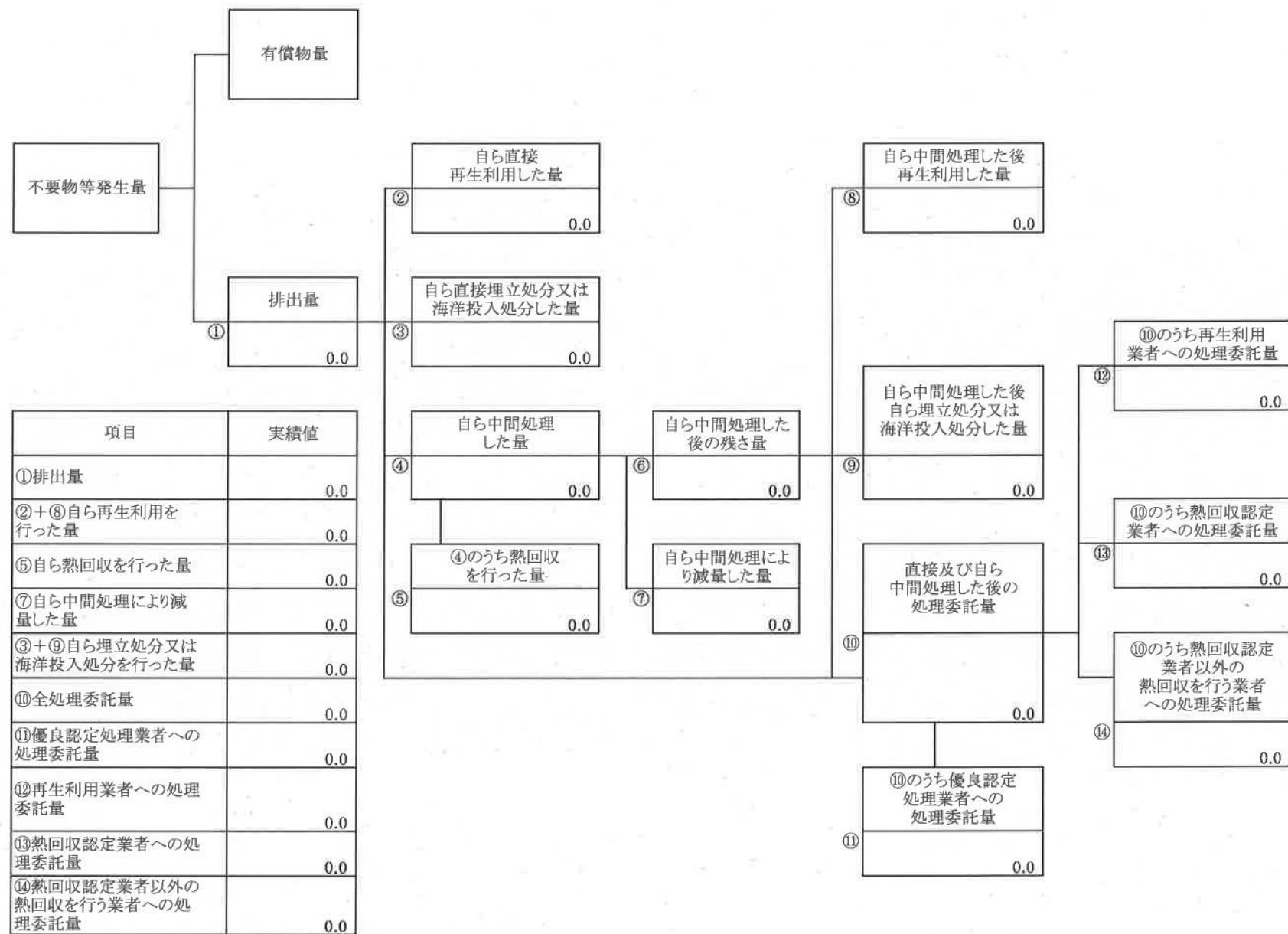
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 廃アルカリ)

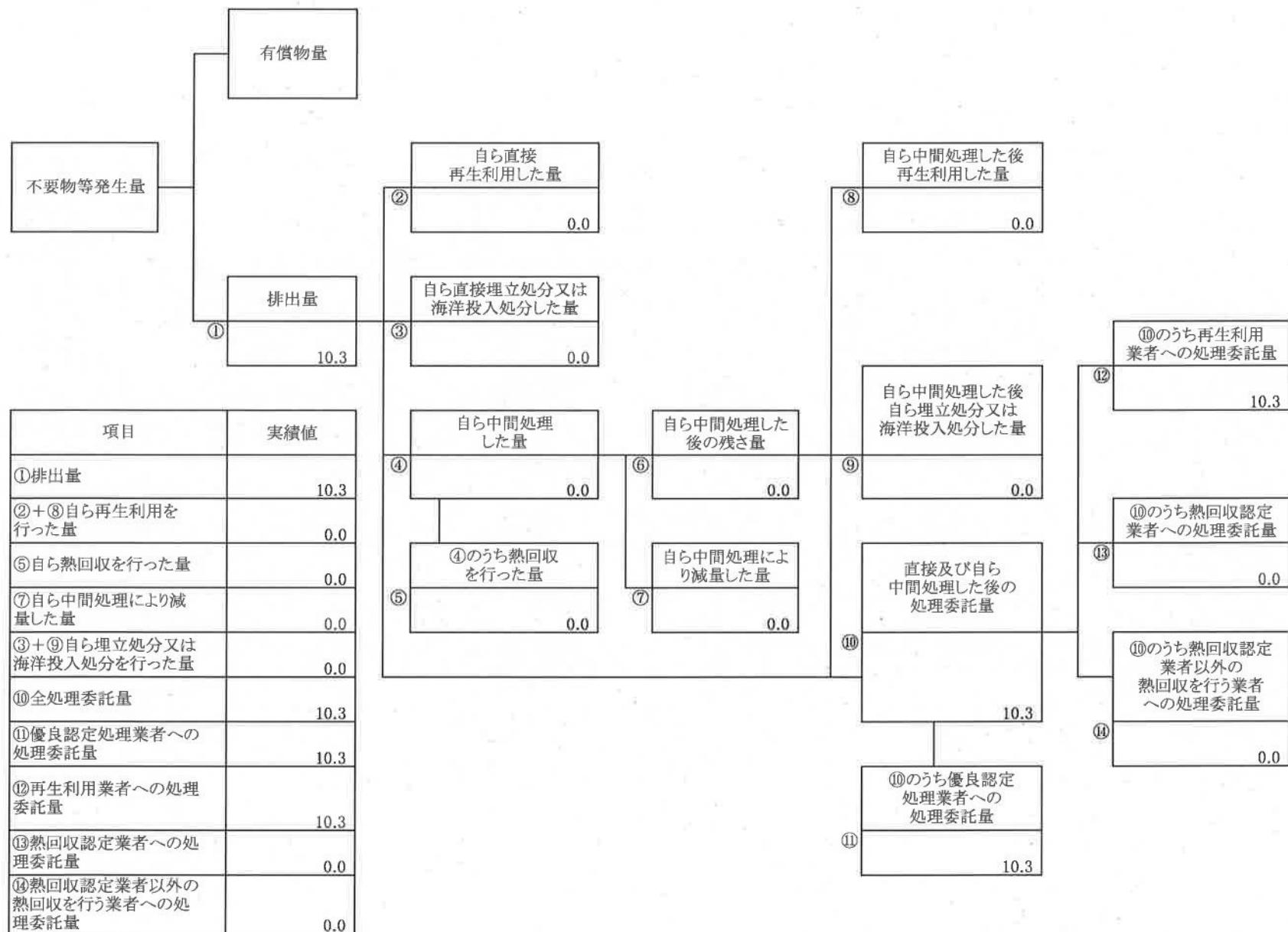
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 廃プラスチック類)

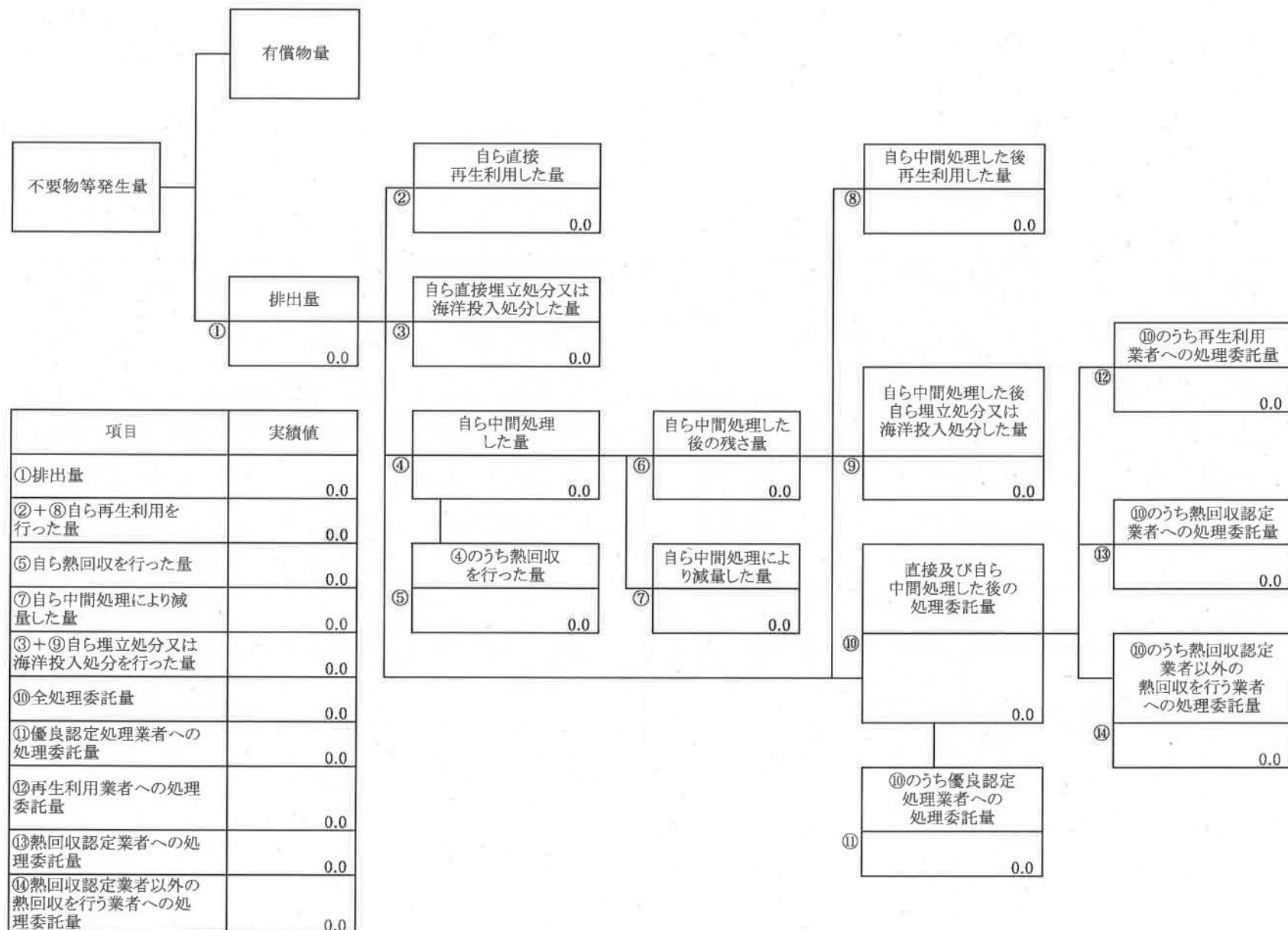
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: ゴムくず)

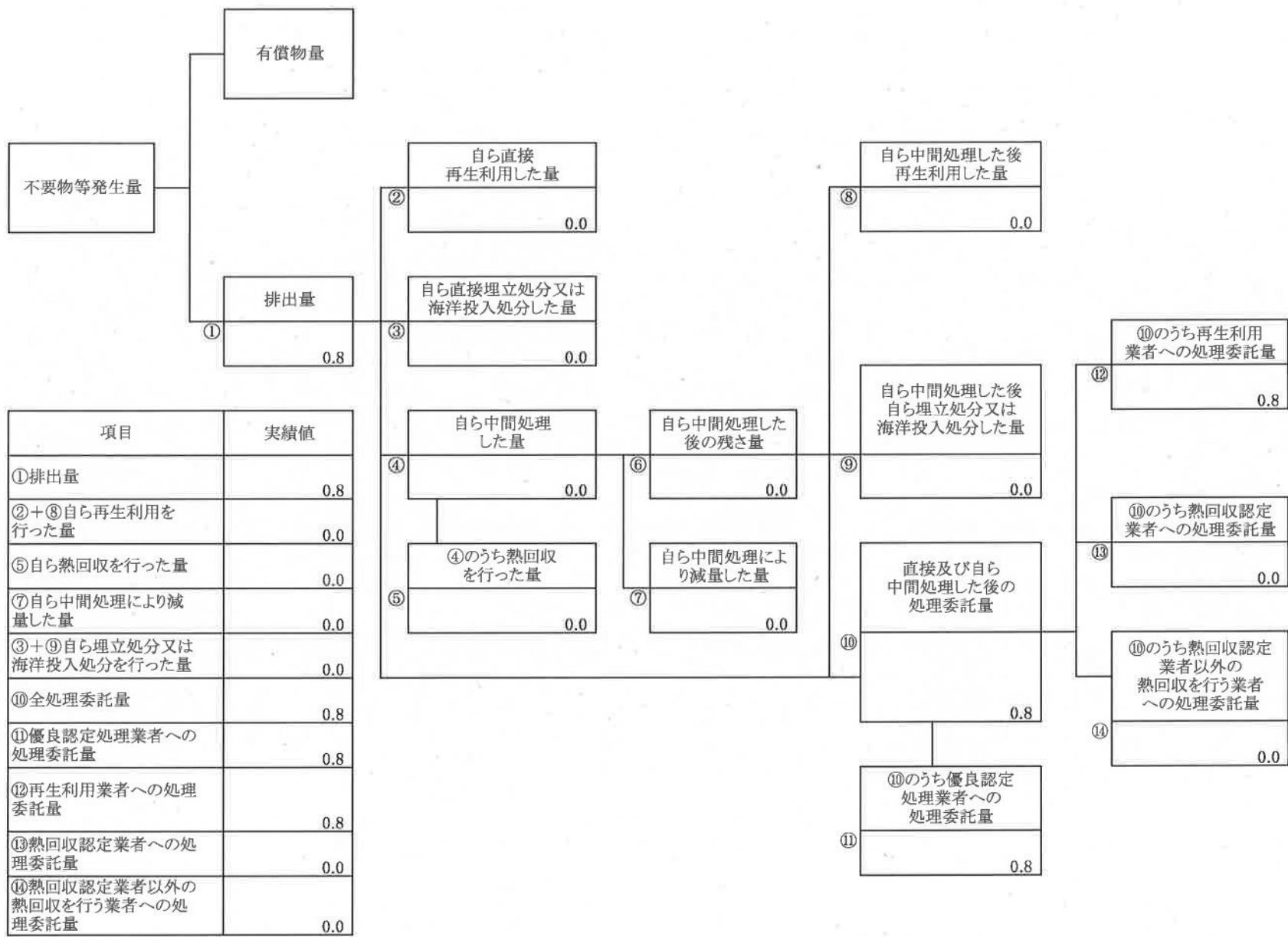
)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 金属くず)

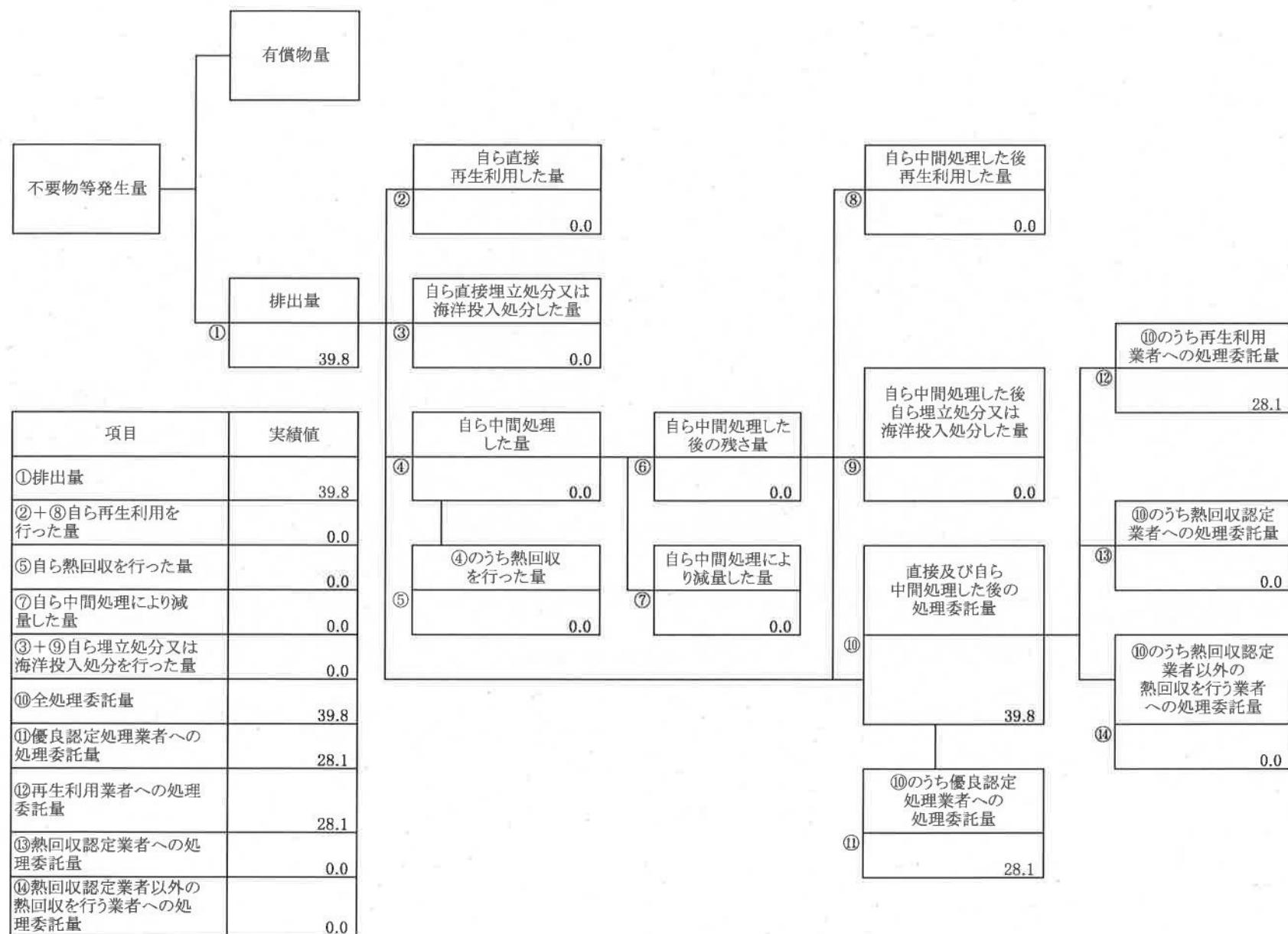
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: ガラス陶磁器等くず)

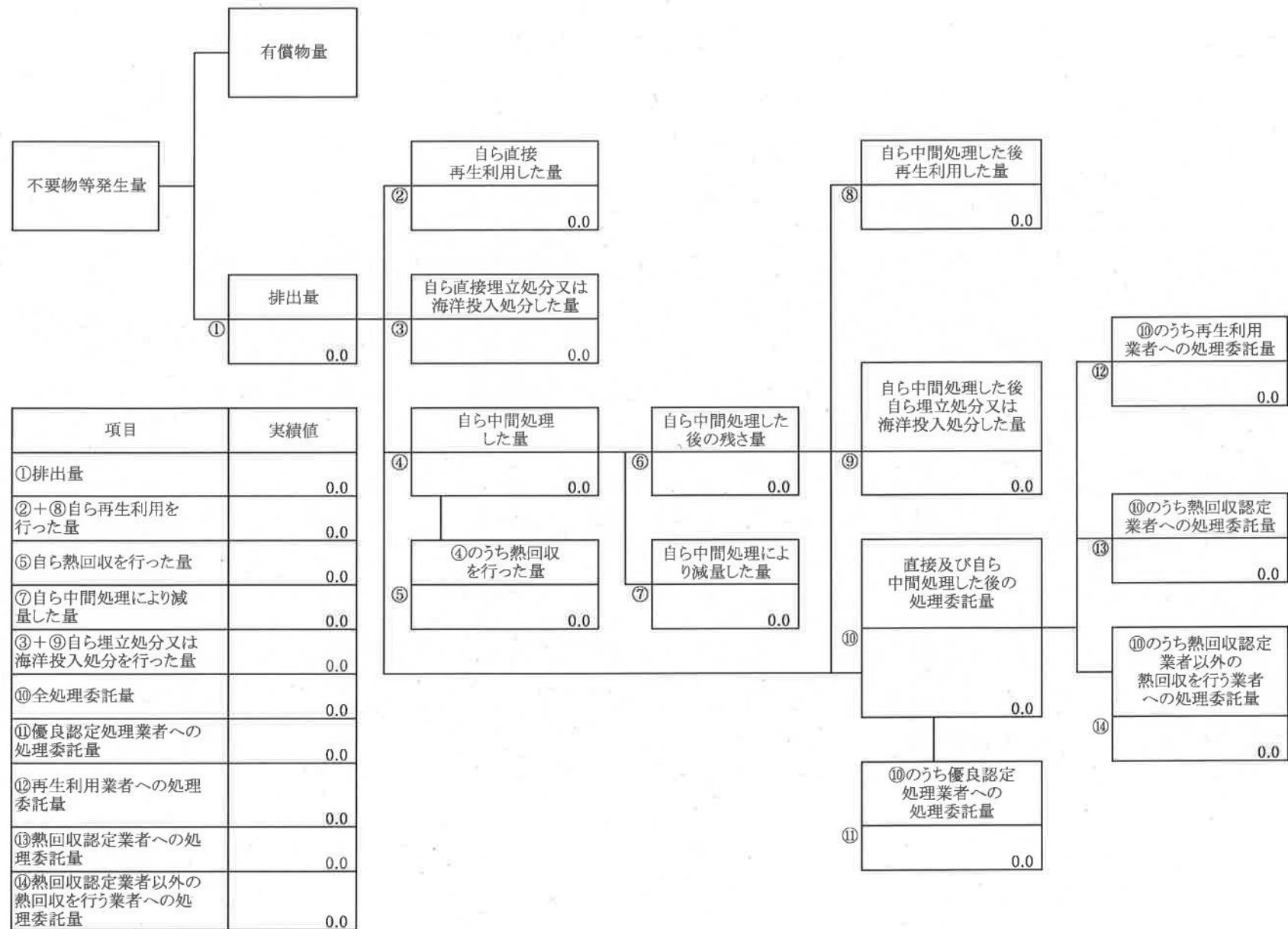
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 鉱さい)

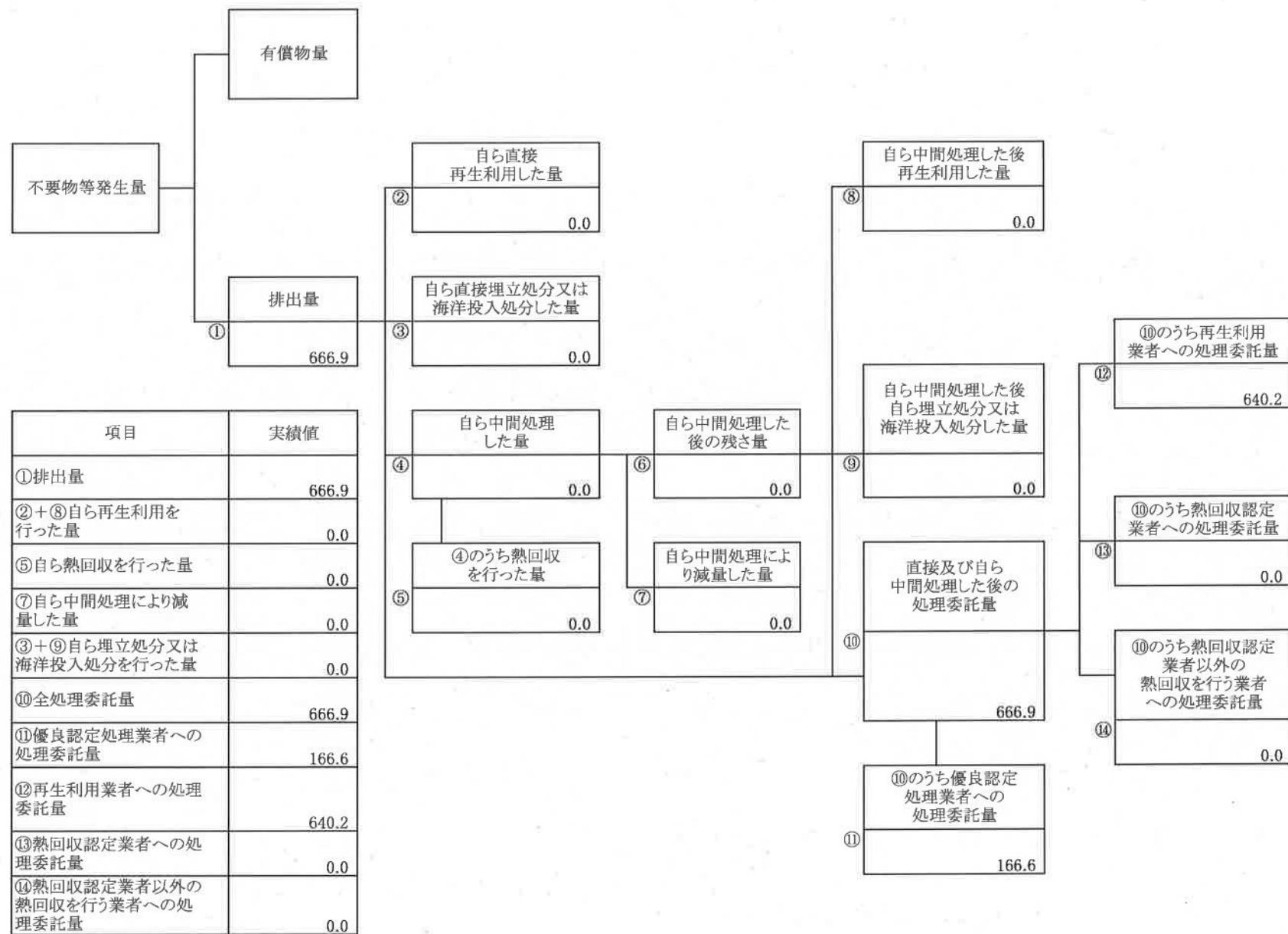
(第2面)



計画の実施状況

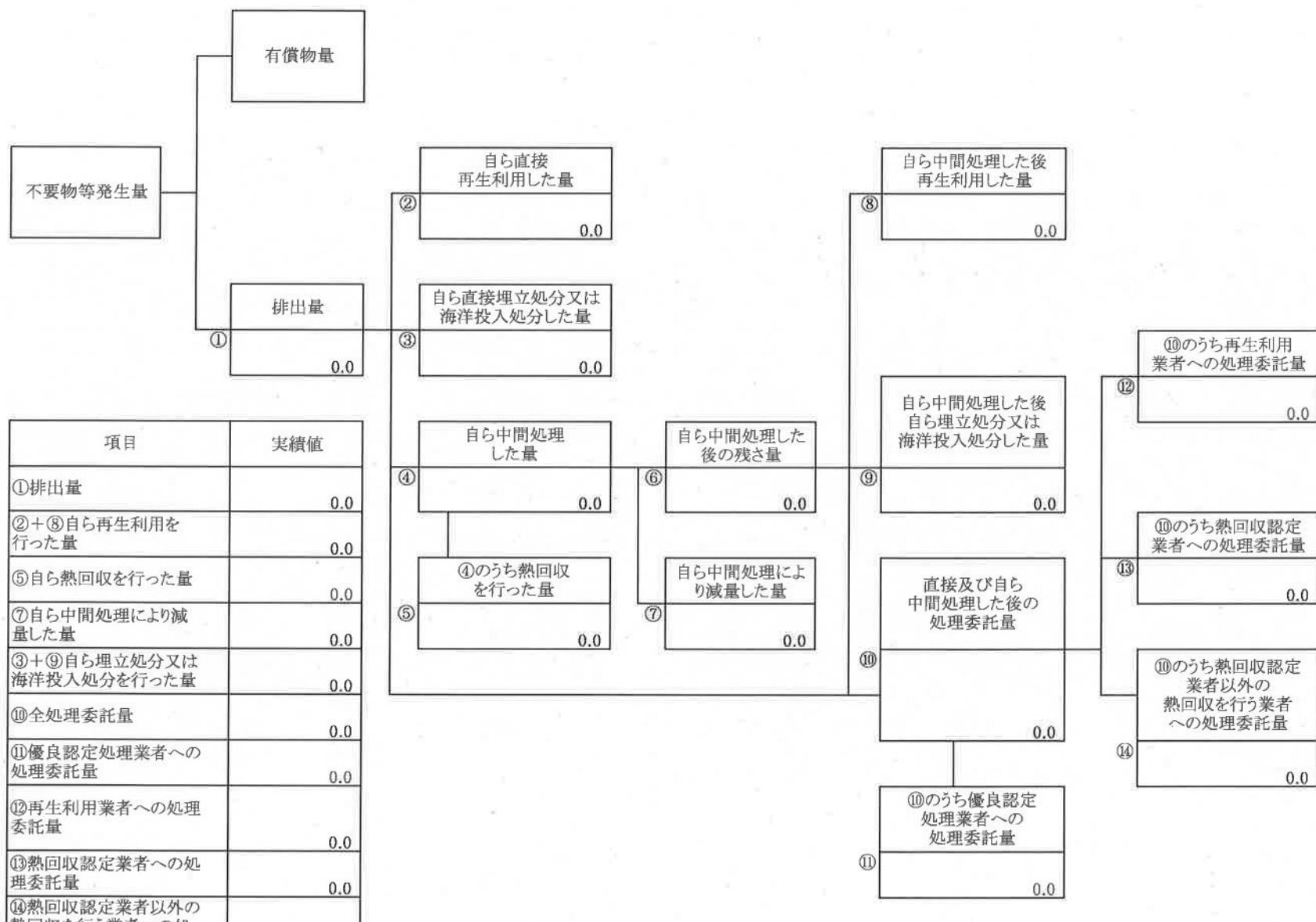
(産業廃棄物の種類: がれき類)

(第2面)



計画の実施状況

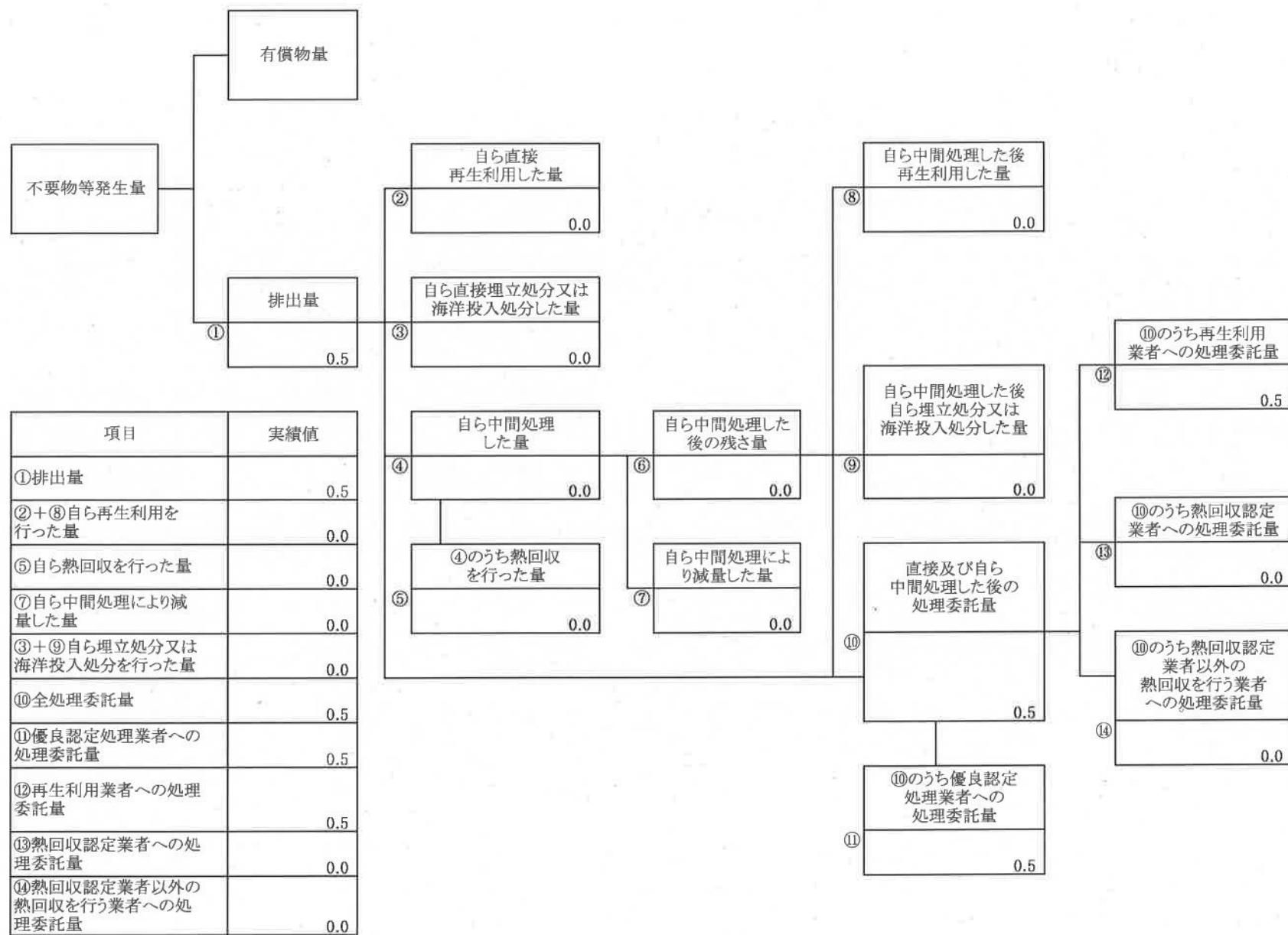
(産業廃棄物の種類: ばいじん)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 紙くず)

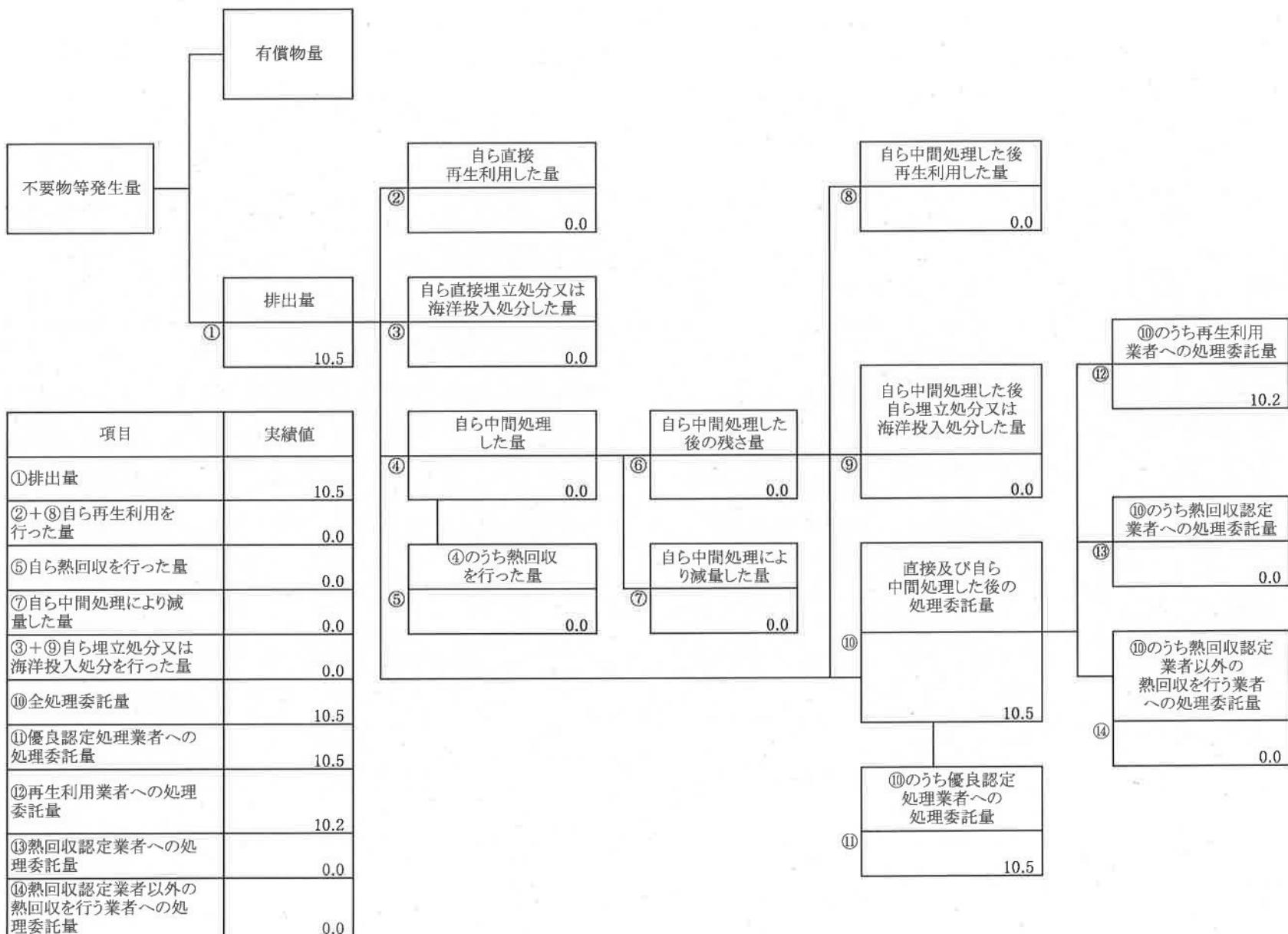
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 木くず)

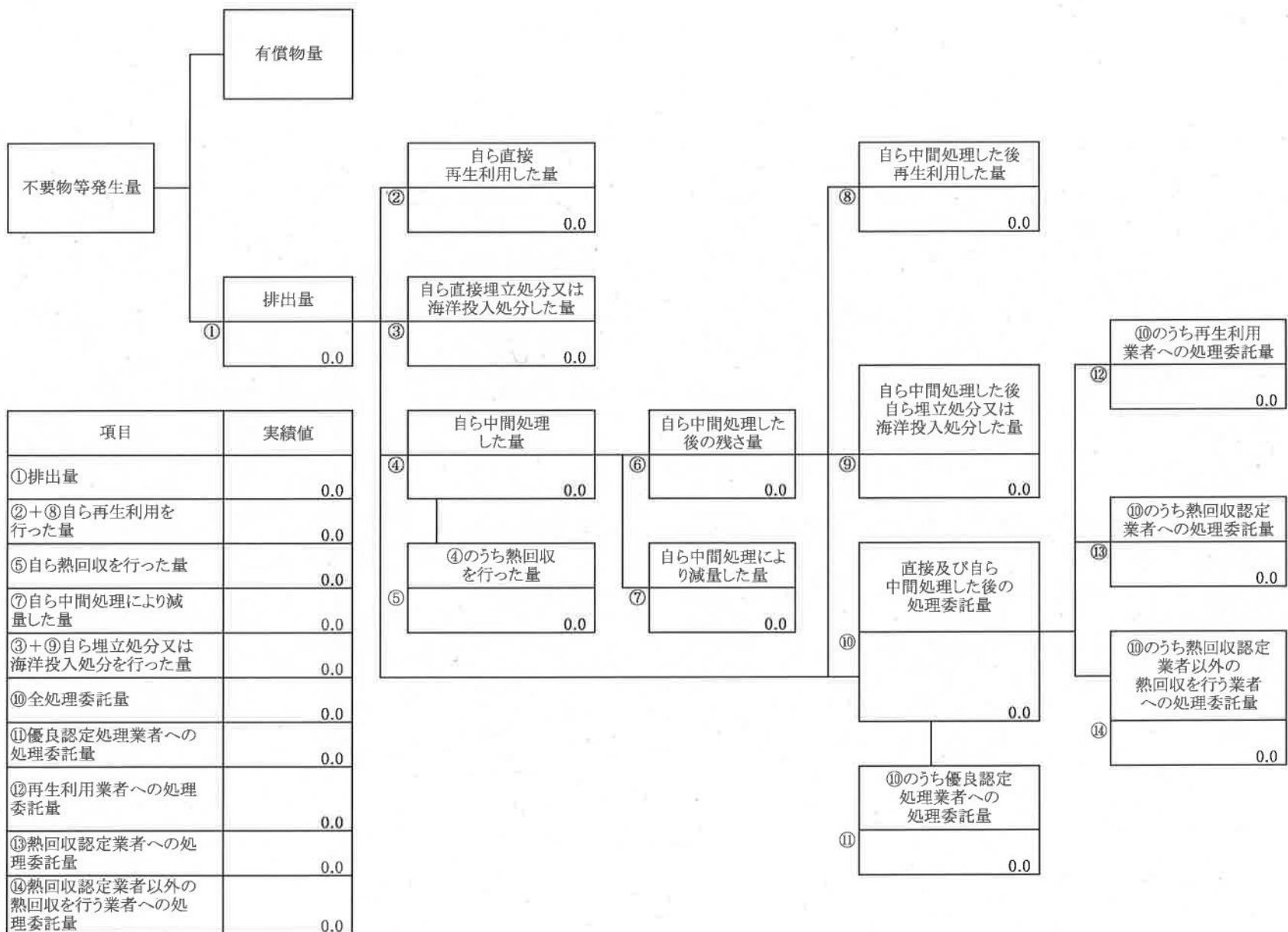
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：繊維くず)

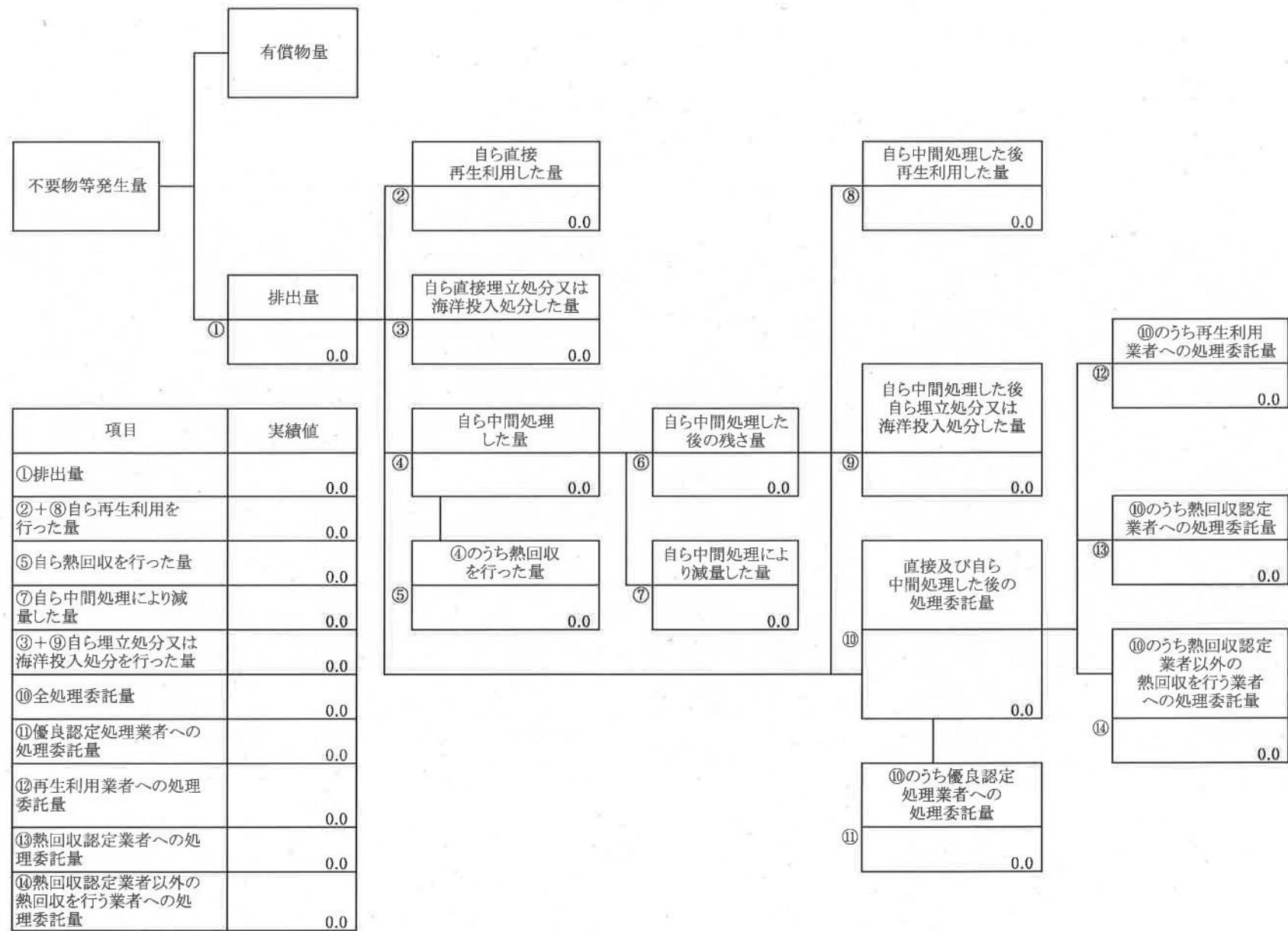
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 動植物性残さ)

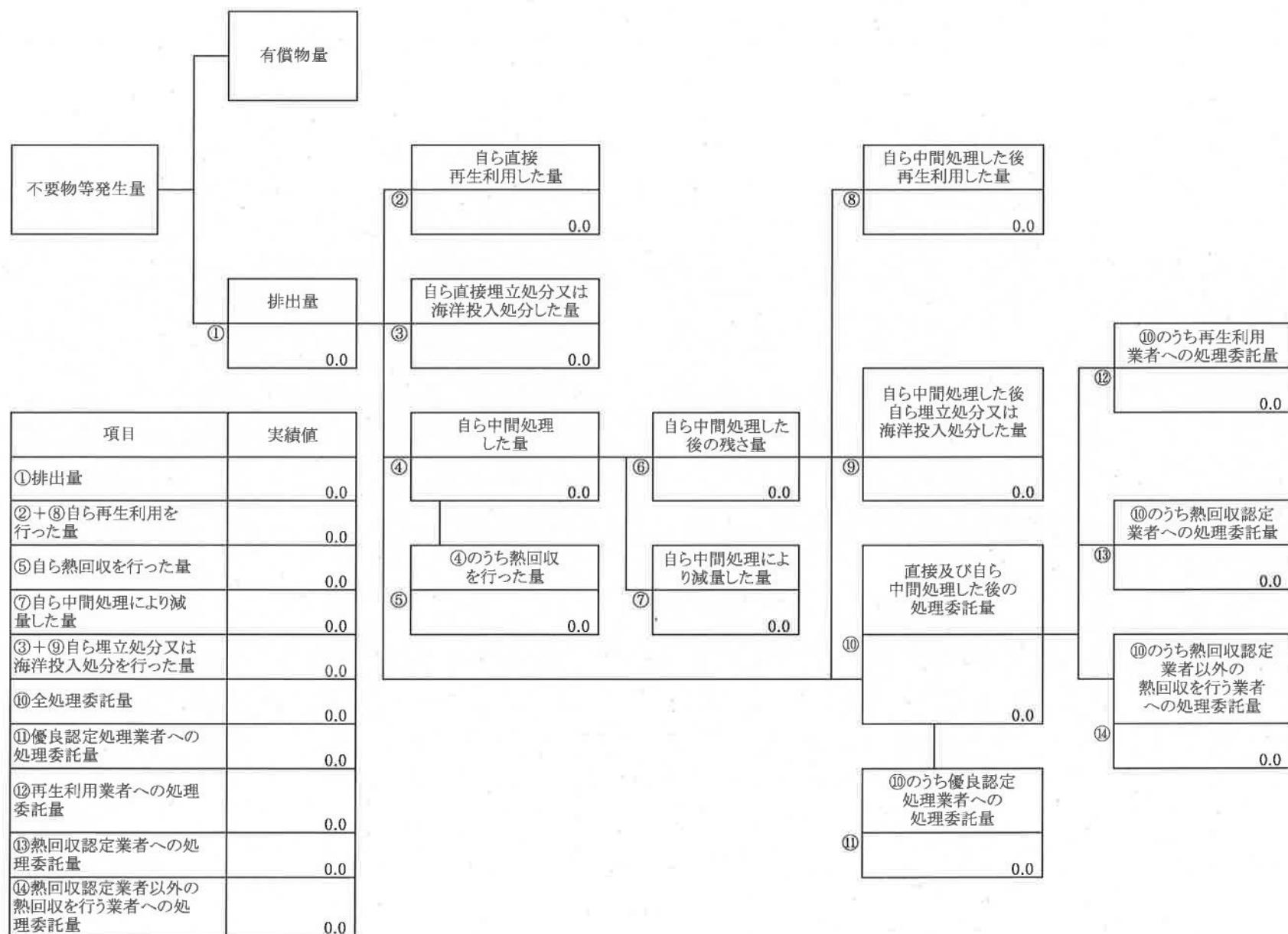
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 動物系固形不要物)

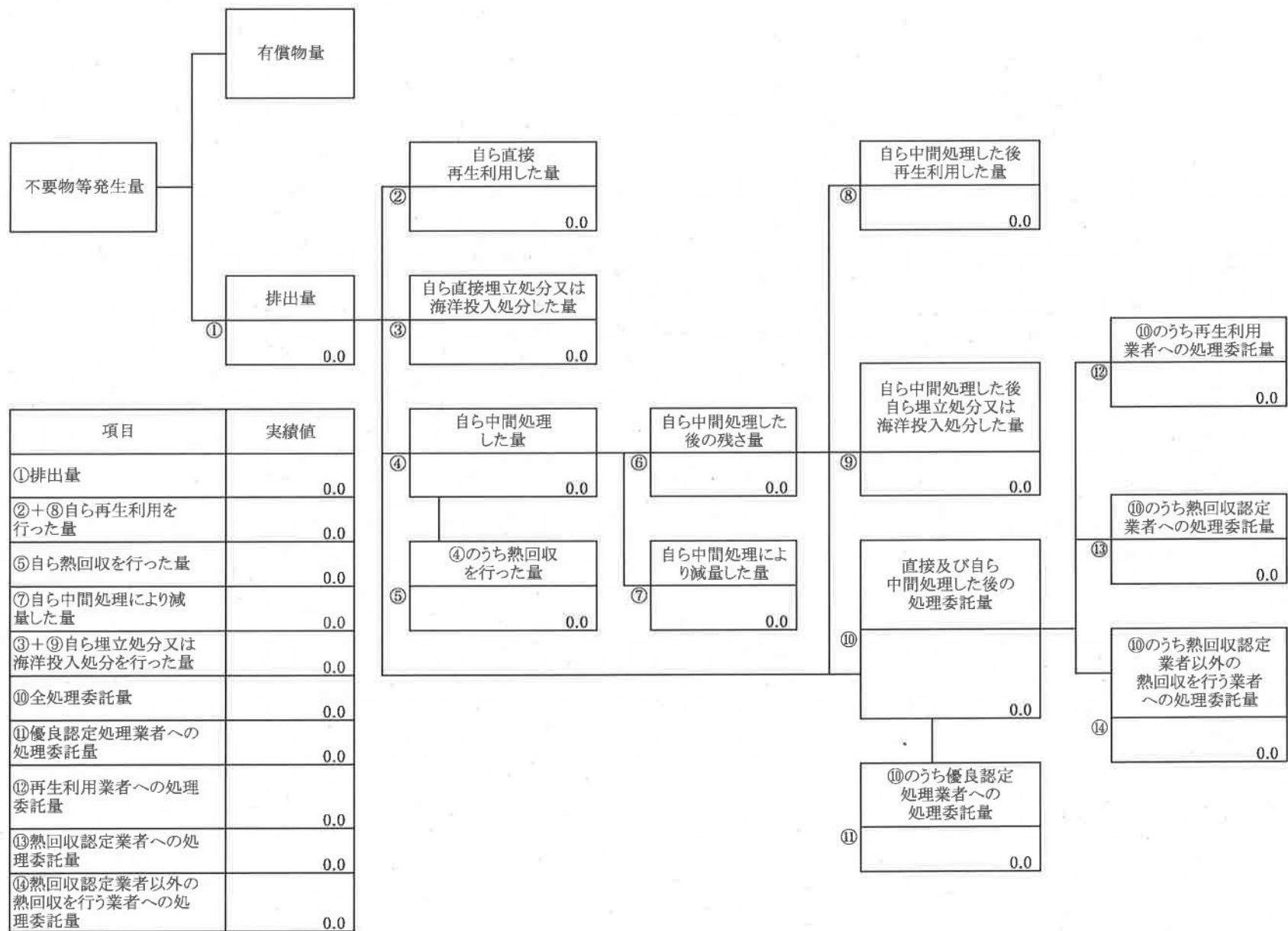
)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 動物のふん尿)

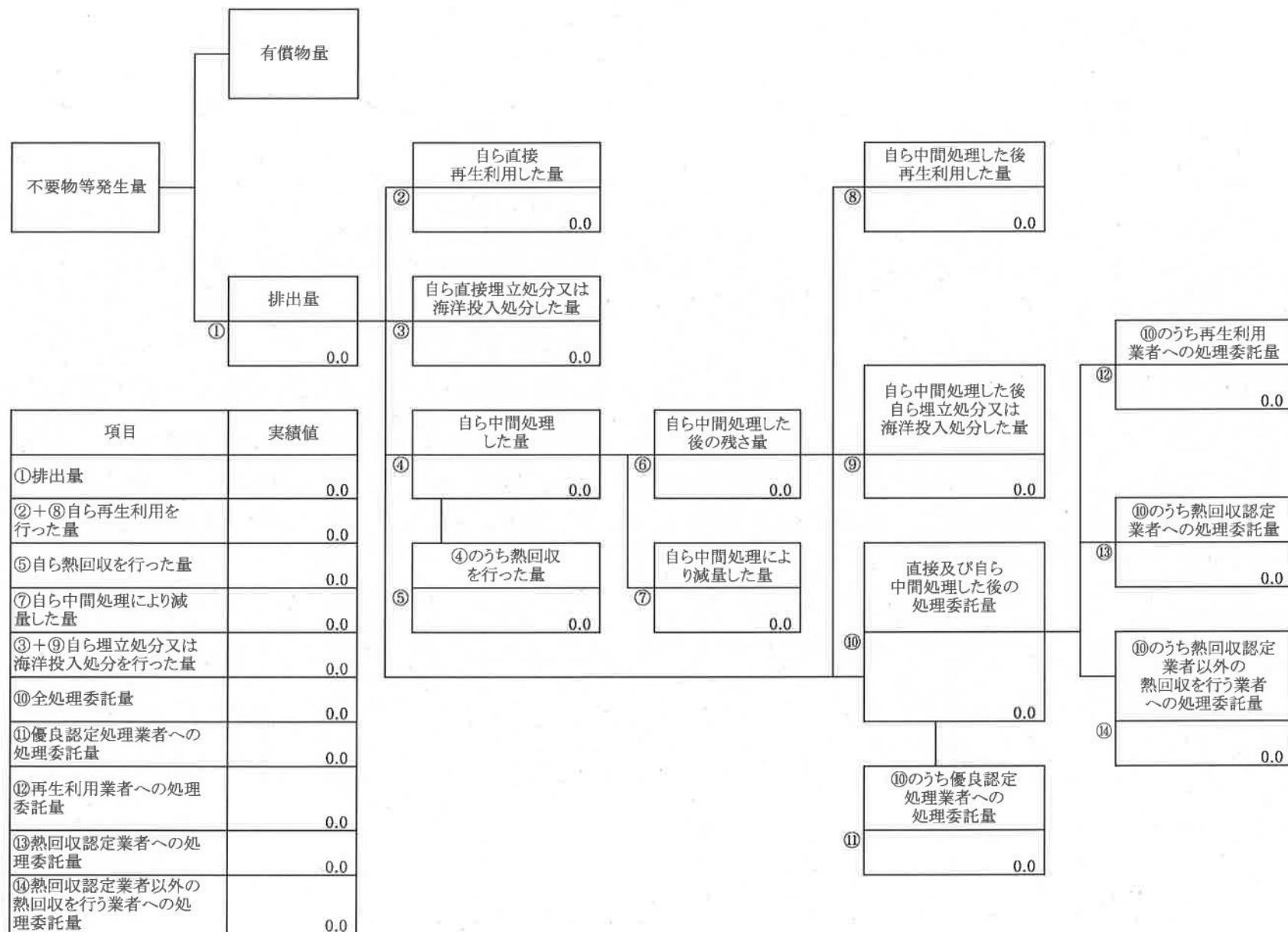
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 動物の死体)

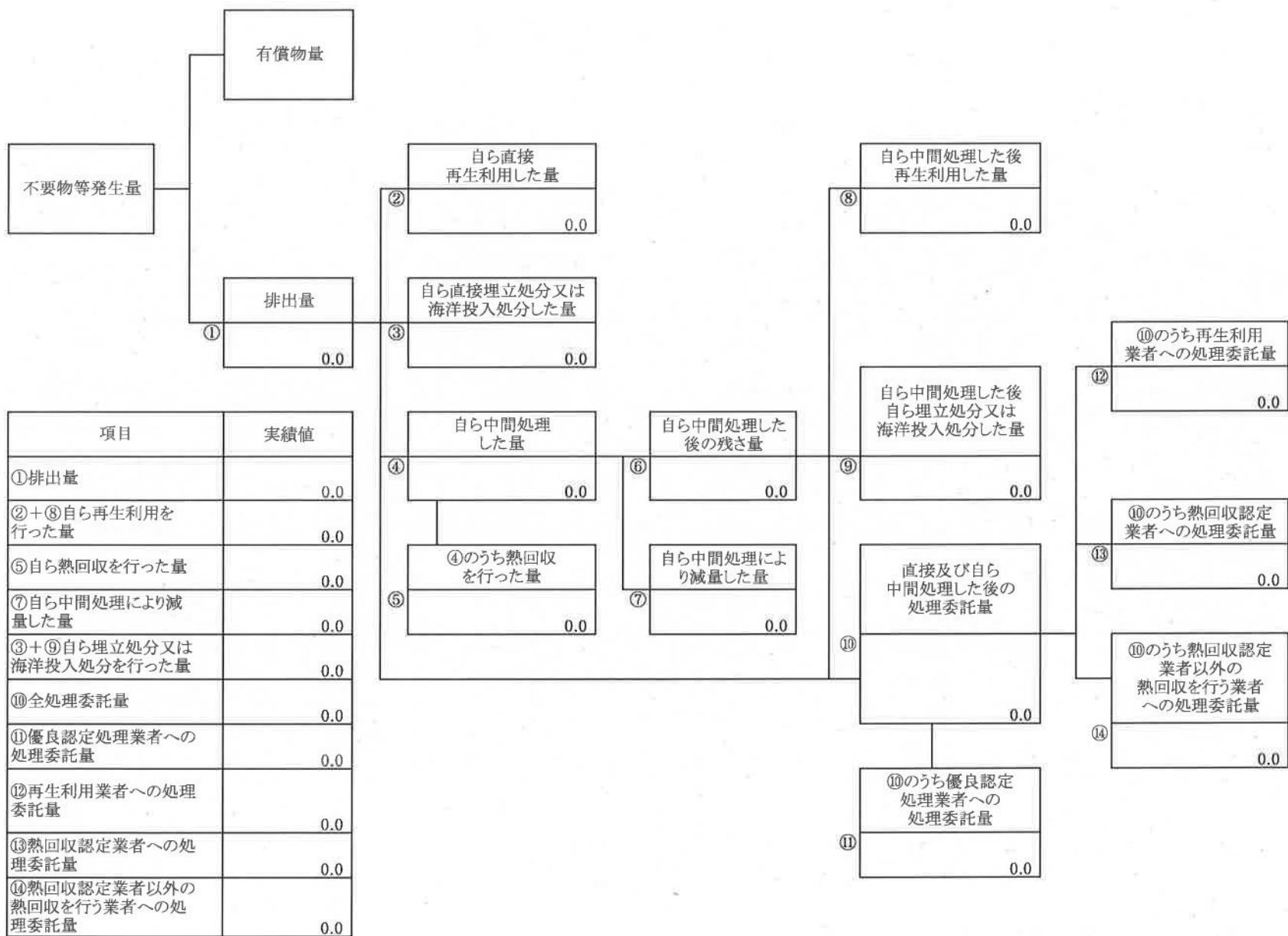
)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 政令13号物(上記廃棄物の処理物であつてこれらに該当しないもの))

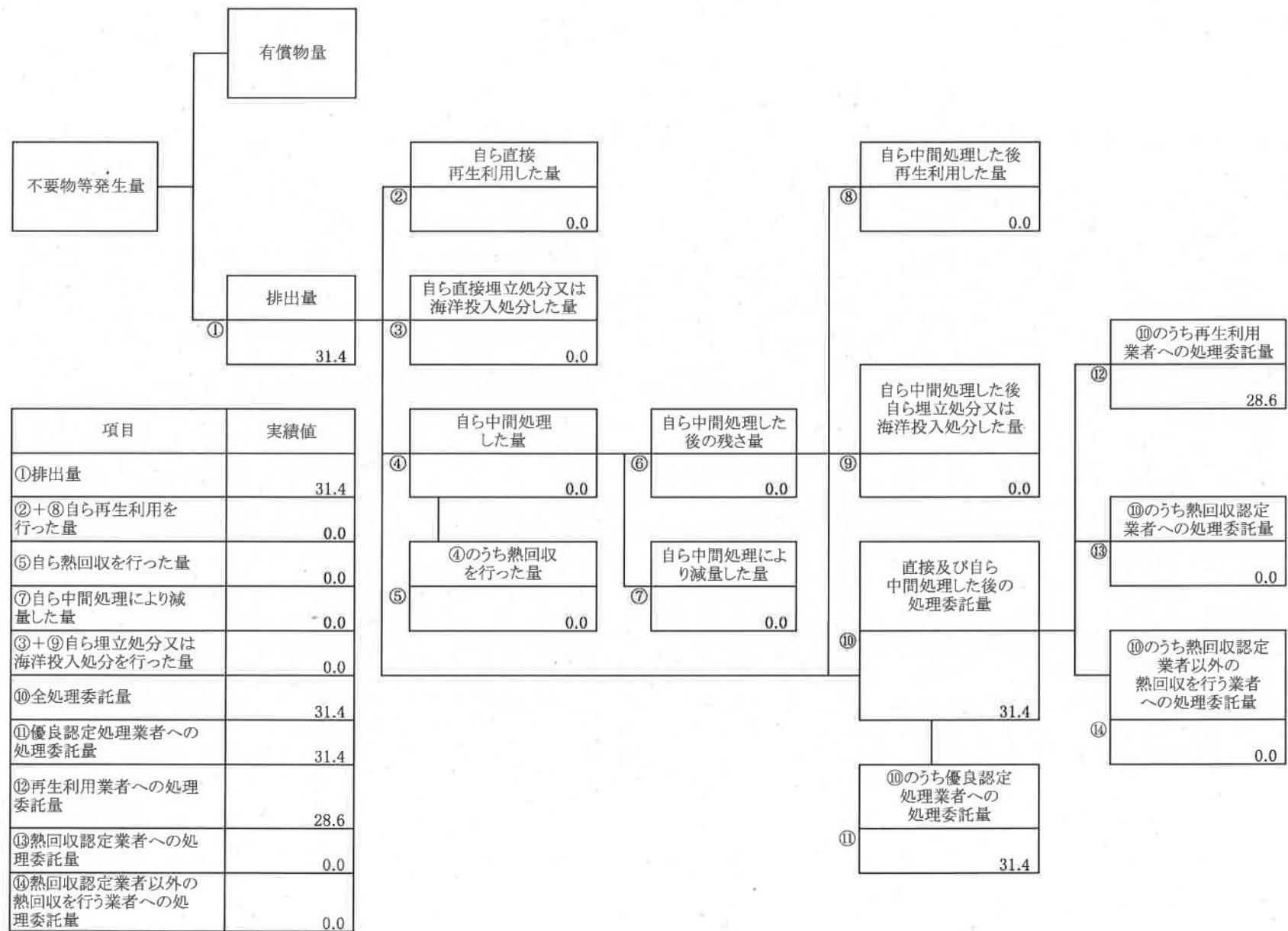
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 建設混合廃棄物)

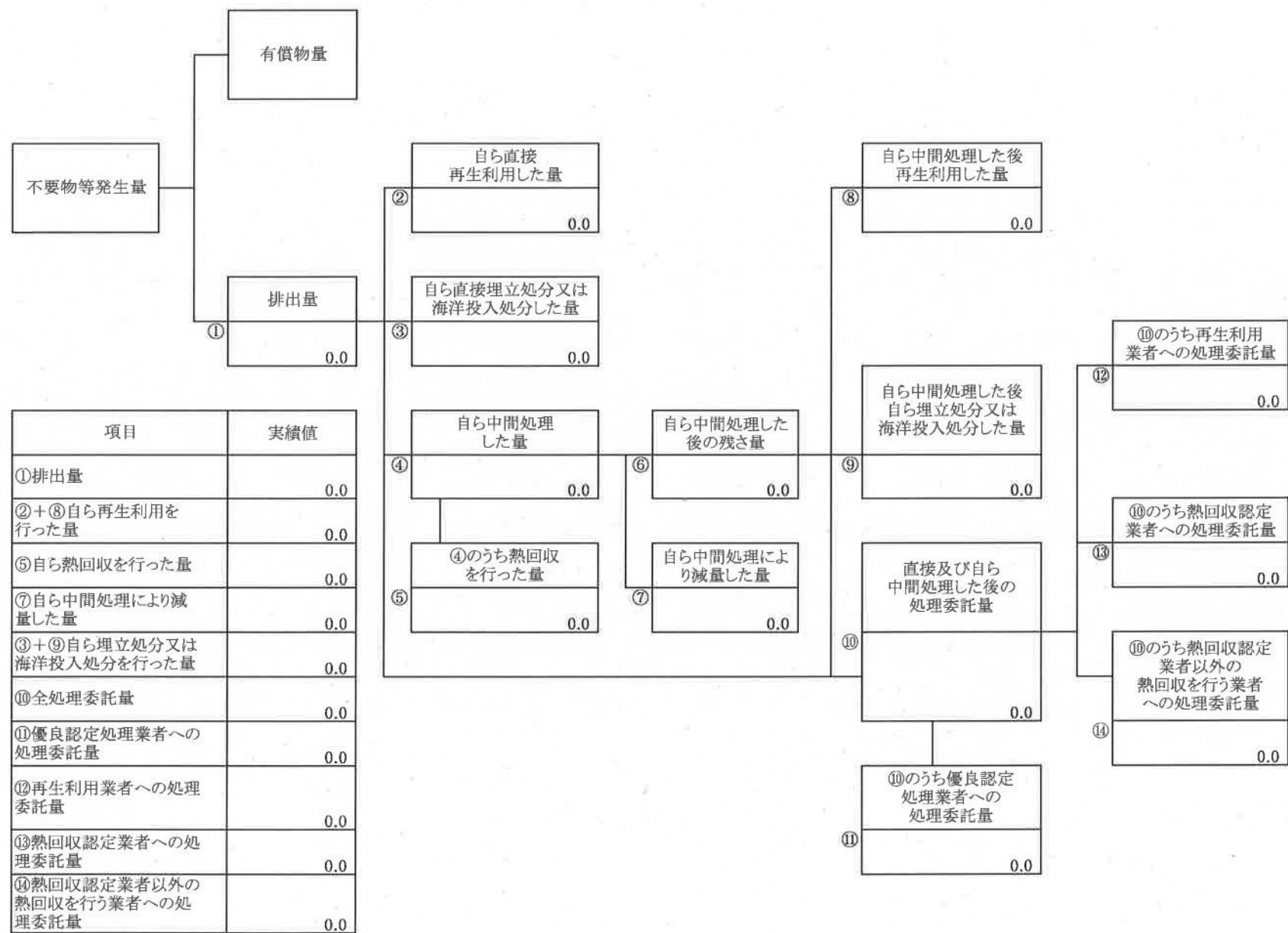
(第2面)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 水銀使用製品産業廃棄物)

(第2面)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。